

議案第 9 2 号

令和 5 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 5 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 3 4 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 5 3 7, 3 0 4 千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 5 年 1 1 月 2 9 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰 入 金		711,959	1,344	713,303
	1. 他 会 計 繰 入 金	518,537	1,324	519,861
	2. 基 金 繰 入 金	193,422	20	193,442
歳 入	合 計	7,535,960	1,344	7,537,304

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		147,387	1,324	148,711
	1. 総務管理費	132,238	1,324	133,562
5. 保健事業費		94,198	20	94,218
	1. 特定健康診査等事業費	63,627	20	63,647
歳出	合計	7,535,960	1,344	7,537,304

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託	令和6年度	千円 57,761

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金	711,959	1,344	713,303
歳入合計	7,535,960	1,344	7,537,304

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	147,387	1,324	148,711			1,324	
5. 保健事業費	94,198	20	94,218				20
歳出合計	7,535,960	1,344	7,537,304			1,324	20

## 2. 歳入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	518,537	1,324	519,861	1. 一般会計繰入金	1,324	事務費繰入金 1,324
計	518,537	1,324	519,861			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	193,422	20	193,442	1. 財政調整基金繰入金	20	国民健康保険財政調整基金繰入金 20
計	193,422	20	193,442			

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	130,078	1,324	131,402			1,324		1. 報酬	148	パート報酬	148
								2. 給料	400	一般職給料	400
								3. 職員手当等	683	一般職扶養手当	△100
										一般職期末手当	400
										パート期末手当	3
										勤勉手当	350
										住居手当	△130
										児童手当	90
										一般職退職手当負担金	50
										地域手当	20
								4. 共済費	93	一般職共済組合負担金	80
										パート共済組合負担金	13
計	132,238	1,324	133,562			1,324					

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	63,627	20	63,647				20	1. 報酬	20	パート報酬	20
計	63,627	20	63,647				20				



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(6) 14	5,292	55,028	36,823	97,143	16,566	113,709	
補 正 前	(6) 14	5,124	54,628	36,230	95,982	16,473	112,455	
比 較		168	400	593	1,161	93	1,254	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	13,001	10,160	734	1,681	450	894		2,694
	補 正 前	12,598	9,810	834	1,661	580	894		2,694
	比 較	403	350	△ 100	20	△ 130			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
補 正 後			7,209						
補 正 前			7,159						
比 較			50						

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		55,028	36,132	91,160	16,224	107,384	
補 正 前	(1) 14		54,628	35,542	90,170	16,144	106,314	
比 較			400	590	990	80	1,070	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,310	10,160	734	1,681	450	894		2,694
	補 正 前	11,910	9,810	834	1,661	580	894		2,694
	比 較	400	350	△ 100	20	△ 130			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,209					
	補 正 前			7,159					
	比 較			50					

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(6) 0	5,292		691	5,983	342	6,325	
補 正 前	(6) 0	5,124		688	5,812	329	6,141	
比 較		168		3	171	13	184	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	691
	補 正 前	688
	比 較	3

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	168	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	168	給与改定によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正後 (6) <sub>0</sub> 人  補正前 (6) <sub>0</sub> 人  増 減 人
給 料	400	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	562	給与改定によるもの	平均改定率 1.1%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 162	育児休業者等の不用額によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正後 (1) <sub>14</sub> 人  補正前 (1) <sub>14</sub> 人  増 減 人
職 員 手 当	593	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	734	給与改定によるもの	令和5年12月分期末・勤勉手当 各+0.05月分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 141	支給要件の変更によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和5年9月1日現在	平均給料月額	306,331	
	平均給与月額	325,449	
	平均年齢(歳)	44	
令和5年7月1日現在	平均給料月額	303,211	
	平均給与月額	324,496	
	平均年齢(歳)	44	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託	千円 57,761		千円	令和6年度	千円 57,761	千円 51,861	千円	千円 5,900	千円